

半 期 報 告 書

アイフル株式会社

(5 0 4 0 4 3)

第29期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アイフル株式会社

目 次

	頁
第29期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	11
3 【対処すべき課題】	32
4 【経営上の重要な契約等】	32
5 【研究開発活動】	32
第3 【設備の状況】	33
1 【主要な設備の状況】	33
2 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【株価の推移】	38
3 【役員の状況】	38
第5 【経理の状況】	39
1 【中間連結財務諸表等】	40
2 【中間財務諸表等】	68
第6 【提出会社の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	85
当中間連結会計期間	87
前中間会計期間	89
当中間会計期間	91

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月12日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
(東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	235,400	256,404	272,802	473,477	518,416
経常利益 (百万円)	45,462	65,613	75,757	112,446	135,294
中間(当期)純利益 (百万円)	27,588	32,715	44,210	62,548	75,723
純資産額 (百万円)	512,828	577,377	661,718	547,503	617,352
総資産額 (百万円)	2,324,043	2,506,533	2,680,042	2,332,761	2,574,286
1株当たり純資産額 (円)	5,428.60	6,107.79	4,672.82	5,794.58	6,538.03
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	292.04	346.18	312.20	660.98	800.36
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)		346.12	312.13		800.30
自己資本比率 (%)	22.1	23.0	24.7	23.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,185	31,679	30,978	42,734	63,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,646	23	365	6,370	11,211
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,869	78,968	46,004	3,097	80,318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	182,888	150,590	124,542	98,329	108,965
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	6,310 [2,880]	6,540 [3,396]	6,807 [3,447]	5,969 [3,101]	6,510 [3,386]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	166,869	169,969	172,607	334,977	340,615
経常利益 (百万円)	42,622	54,686	59,663	98,932	112,533
中間(当期)純利益 (百万円)	21,262	30,189	35,569	53,086	67,301
資本金 (百万円)	83,317	83,317	83,317	83,317	83,317
発行済株式総数 (株)	94,690,000	94,690,000	142,035,000	94,690,000	94,690,000
純資産額 (百万円)	491,373	550,234	619,847	522,904	584,308
総資産額 (百万円)	1,910,490	1,988,406	2,129,976	1,870,075	2,033,547
1株当たり純資産額 (円)	5,201.48	5,820.66	4,377.15	5,534.17	6,188.00
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	225.08	319.46	251.18	560.82	711.20
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)		319.40	251.12		711.14
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	25.7	27.7	29.1	28.0	28.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	3,674 [1,119]	3,331 [1,581]	3,202 [1,447]	3,397 [1,353]	3,184 [1,503]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第27期中及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。
- 3 提出会社は、平成17年3月31日現在の株主に対して、平成17年5月23日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が47,345,000株増加しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アイフル株式会社(以下「当社」)及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	6,807(3,447)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)外からの受入出向者4名が含まれております。

3 従業員数には外書きしております臨時従業員3,447名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3,202(1,447)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には受入出向者25名が含まれており社外への出向者168名は含まれておりません。

3 従業員数には外書きしております臨時従業員1,447名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日本銀行が発表した平成17年9月の企業短期経済観測調査では、景気動向を探る指標とされている大企業製造業の業況判断指数が、前回の平成17年6月調査に比べて1ポイント改善したことで、2期連続の改善となりました。また、平成17年9月に発表された平成17年4月～6月のGDP実質成長率においても3四半期連続のプラスとなり、設備投資が底堅く推移し、個人消費が持ち直しを見せるなど、景気が踊り場状態を脱し、回復の持続性が窺えます。

こうした経済環境の中、当業界では、最高裁判所発表の自己破産申請件数が、平成15年11月以降、23ヶ月連続して前年同月比で減少しており、貸倒費用については引き続き減少傾向にあります。しかし一方では、大手消費者金融会社とメガバンクとの業務提携やIT企業による金融事業への参入、クレジットカード会社のキャッシング部門の強化など、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が、ますます激化してきております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「無担保貸付」分野を軸とした営業展開を図りながらも、「成長性と安定性」を踏まえて、「不動産担保」、「事業性融資」、「カード事業」の各分野を積極的に展開し、これまでの個人向け融資を対象とした「リテール」分野から、中小零細企業の事業性融資を含めた「リテール」分野へ対象を広げております。

また、グループ内の複数のブランドにより、「商品の多様化」や「獲得チャネルの多様化」を推進し、より幅広いお客様のニーズにお応えするとともに、将来にわたる安定した成長力・収益性を確保し、リスク分散を図ることで更なる成長を図っております。また、それぞれのグループ会社が連携してシナジー効果を発揮し、グループ会社間の関係強化を図るとともに効率的な業務展開ができるように努めております。

(1) アイフル株式会社

当中間連結会計期間におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広いお客様のニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進しております。

商品別の状況につきましては、次のとおりであります。

(無担保ローン)

当中間連結会計期間における無担保ローンの新規申込み件数は、26万2千件（前年同期比6.4%減）、獲得件数は16万4千件（前年同期比7.6%減）となりましたが、そのうちパソコン、携帯電話などインターネット経由での新規獲得占有率は、ウェブサイトでのバナー広告を積極的に行ったことなどにより、14.0%（前年同期10.9%）となり、順調に増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金は1,115,158百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(不動産担保ローン・事業者ローン)

アイフル株式会社の商品多様化戦略として取り組んでいる不動産担保ローン、事業者ローンにつきましては、長期的な成長力を維持する上で重要な商品として位置付けており、当中間連結会計期間末におけるこれらの商品の営業貸付金残高は、不動産担保ローン342,265百万円(前年同期比0.4%減)、事業者ローン35,474百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

ローン事業以外の事業につきましては、次のとおりであります。

(信用保証事業)

保証事業は、金融機関等が取扱っているローン商品について保証をするフィービジネスであり、新たな収益源の一つとして取り組んでおります。商品範囲は、個人向け無担保ローン保証に加え、当社が商品多様化戦略によって培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活かした、事業者向け無担保ローン保証についても取扱っております。特に事業者向け無担保ローンにつきましては、現在、金融業界全体で注目されているマーケットであることから、積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における保証提携先は、個人向け無担保ローン44社、事業者向け無担保ローン40社、保証残高は52,668百万円(前年同期比56.9%増)となっており、着実な成長を遂げております。

(クレジットカード事業)

独自のクレジットカード事業として展開しておりました「アイフルマスターカード」につきましては、グループ全体におけるクレジットカード戦略の効率化等を目的として、平成17年4月より提携カードの開拓業務を株式会社ライフに移管・統合しております。

(チャネルの拡充)

獲得チャネルの拡充といたしましては、新たな獲得チャネルとして、ローン申込み受付機「すぐわざ」による店舗展開を強化し、当中間連結会計期間末においては100店の設置となっております。

なお、「すぐわざ」の設置店舗数につきましては、当第1四半期において年度末計画を50店から250店へ上方修正しましたが、さらに100店の追加出店を行い当連結会計年度末における計画を350店としております。

また、店舗網の再構築として「すぐわざ」設置店を含め102店の出店、7店の廃店を行った結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、有人店541店、無人店1,126店の合計1,667店舗となっております。

キャッシングサービスのチャネル拡充といたしましては、お客様の利便性向上のため、金融機関やコンビニエンスストアとの提携を積極的に行った結果、当中間連結会計期間末における提携先は93行14社、自社ATMを含めて84,474台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

なお、貸倒費用につきましては、自己破産申請件数の減少や失業率の改善などにより、45,165百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,492,898百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

その他、経営資源の有効活用として、全国に設置している自社ATMの他社開放に取り組んでおり、当中間連結会計期間末におけるATM開放先は14社となっております。なお、平成17年9月26日から株式会社ワールドに対し、これまでの出金・照会機能に加えて、新たに入金機能を開放しております。

（2）株式会社ライフ

当中間連結会計期間におきましても、個品あっせん事業をはじめとする既存事業の基盤をさらに固めていくとともに、「カード事業」へ一層の注力を行っております。

クレジットカード事業では、新たなカード提携分野として、アフィニティ分野や法人等への提携交渉を積極展開しております。また、これまでの主な提携ターゲットであった小売業との提携カードについても継続推進しており、当中間連結会計期間においては、新たに通販業界大手の株式会社イマージュと提携し、ポイント機能付きクレジットカード「イマージュクラブカード」の募集を開始いたしました。この他、リサイクル団体と提携した社会貢献型カード「TRX CARD」の募集開始などもあり、多様なカード提携戦略による順調な会員数の拡大を図っております。

また、平成17年7月には「リアルマドリード ワールドツアー2005 イン ジャパン」の協賛を実施、話題性の高い同イベントに「ライフカードカップ」と企業名を冠することで、高い宣伝効果とブランド力向上による新規会員獲得及び既存会員活性化を図りました。さらに、本年より日本女子プロゴルフ協会公認「ライフカードレディスゴルフトーナメント2005」の主催も開始しております。

この他、「クレジットカード会社としてのブランドイメージの確立」に向け、第一弾・第二弾ともに好評を得た、ホームページ・雑誌とのメディアミックスCMの第三弾のオンエアを平成17年7月1日より開始し、ホームページへのアクセス数もこれまでの約3倍となるなど、大きな反響を得ております。

なお、当中間連結会計期間末におけるキャッシングサービスのチャネルといたしましては、提携先は491社、約13万7千台のCD・ATMをご利用できるようになっており、着実に利便性の向上を進めております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、前連結会計年度末から52万人増加し、1,243万人となりました。

また、金融機関との提携により発行するクレジットカード一体型キャッシュカード「バンク・アライアンス・カード」につきましては、平成17年7月11日から株式会社東日本銀行との提携による「東日本銀行 Cash Card-Next to You-」の取扱いを開始しております。今後も他行での取扱い拡大に向け、積極的に推進してまいります。

個品あっせん事業につきましては、営業体制の効率化及び強化により、取扱高の拡大と優良資産の積み上げを図っております。

消費者金融事業につきましては、新たに無人店舗8店舗の新規出店等により、当中間連結会計期間末におけるライフキャッシュプラザの店舗数は、有人店114店、無人店96店となっております。

今後につきましても、残高拡大に向け、積極的に新たなお客様の獲得に注力してまいります。

保証事業につきましては保証提携先128社となっており、今後も引き続き銀行ローン保証商品の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における営業債権残高は、総合あっせん88,826百万円（前年同期比19.0%増）、個品あっせん194,210百万円（前年同期比3.7%増）、融資クレジットカード等営業貸付金383,158百万円（前年同期比7.6%増）、提携金融機関等への保証残高（支払承諾見返）94,799百万円（前年同期比7.2%減）、その他8,648百万円（前年同期比2.5%減）の合計769,643百万円（前年同期比5.6%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権159,278百万円を含む）となりました。

また、取扱高につきましては、総合あっせん223,061百万円（前年同期比24.6%増）、個品あっせん68,659百万円（前年同期比11.7%減）、信用保証16,214百万円（前年同期比13.7%増）、融資クレジットカード等営業貸付金175,003百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

（3 その他グループ会社）

（ビジネスローン）

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネクス株式会社におきましては、平成16年4月に導入した法人スコアリングシステムの精度向上と、積極的な営業活動及び景気回復感により業績が順調に推移したことから、平成17年3月期において設立以降初めての単年度黒字となりました。

また、昨年度の名古屋店、仙台店、平成17年4月の福岡店の開設と、中核都市エリアの個人事業主・中小企業経営者の資金ニーズにつきましても十分にお応えできるよう営業体制の磐石化を図るほか、平成17年5月には訪問営業を主体とした新型営業所を新潟及び宇都宮に開設し、更なる資金ニーズにお応えするべく積極展開を実施しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は59,772百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

株式会社シティズにおきましても、同社が持つ人的資産の営業ノウハウをマニュアル化し、それらを最大限に活用して、優良なおお客様の獲得に注力しております。

また、中小企業の景況感が改善し景気回復のすそ野が広がってきていることや、昨年度から実施しております新規出店効果（当中間連結会計期間末における総店舗数57店）及び本年6月より販売を開始しております低金利商品「スーパービジネスローン」の販売等により、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は57,175百万円（前年同期比57.4%増）と順調に増加しております。

(消費者向け金融事業)

トライト株式会社は、平成17年6月には九州エリアに博多駅前店を開設するなど、業務エリアの更なる拡大と効果的な営業展開、テレビCMの放映開始等により、新規獲得件数を順調に伸長させ、当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は61,846百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

また、平成16年10月より取扱いを開始した不動産担保ローンの当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は、1,477百万円となっております。

株式会社ワイドにおきましても、東日本地区における積極的な営業展開やテレビCMの再開等により、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は、98,770百万円（前年同期比4.2%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金7,000百万円を含む）となっております。

この他、前連結会計年度より連結対象子会社となった株式会社ティーシーエムの当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は、9,224百万円となっております。今後も引き続き、当社グループの一員として、更なる経営効率化とシナジー効果を追及してまいります。

また、当中間連結会計期間より連結対象子会社となった株式会社パスキーの業績につきましては、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高が7,275百万円と、アイフルグループの一員となったシナジー効果を発揮し、順調に推移しております。

(サービサー事業)

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、環境を見極めつつ、取扱い債権の拡大に注力しております。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業のニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社におきましては、新規ベンチャー投資をはじめ、セカンダリー投資・コンテンツ投資などにも積極的に取り組んでおり、当中間連結会計期間末における総投資額は3,975百万円（ファンドからの投資額を含む）となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における当社グループの営業貸付金残高は2,170,122百万円（前年同期比6.4%増）、割賦売掛金残高は283,096百万円（前年同期比8.0%増）、提携金融機関等への保証残高（支払承諾見返）は147,469百万円（前年同期比8.6%増）、その他10,346百万円（前年同期比4.9%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権166,278百万円（営業貸付金98,621百万円、割賦売掛金67,657百万円）が含まれております）。

また、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は272,802百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は75,757百万円（前年同期比15.5%増）、中間純利益は44,210百万円（前年同期比35.1%増）となりました。なお、当社単独での営業収益は172,607百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は59,663百万円（前年同期比9.1%増）、中間純利益は35,569百万円（前年同期比17.8%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、貸倒引当金の減少や営業貸付金及び割賦売掛金等の営業債権の増加等により減少したものの、社債の発行をはじめとする財務活動や連結子会社の範囲の変更により、124,542百万円（前連結会計年度末より15,577百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が75,313百万円となったものの、貸倒引当金の減少や営業貸付金等の営業債権の増加、法人税等の支払いにより、30,978百万円の減少（前年同期は31,679百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による資金の減少はあったものの、貸付金の回収等により、365百万円の増加（前年同期は23百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行等の直接調達の実施により、46,004百万円の増加（前年同期は78,968百万円の増加）となりました。

2 【営業実績】

(1) 当社グループの営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
店舗数(店)	2,273	2,465
営業店舗(有人)	864	893
営業店舗(無人)	1,409	1,572
自動契約受付機(台)	2,130	2,202
ローン申込受付機(台)		100
A T M台数(台)	135,804	157,203
当社グループ分	2,307	2,315
提携分	133,497	154,888

(注) 前中間連結会計期間末のA T Mの提携先は461行・52社であり、当中間連結会計期間末のA T Mの提携先は460行・49社であります。

営業収益の内訳

項目		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	193,309	75.39	202,463	74.2
	有担保ローン	27,995	10.92	28,473	10.4
	事業者ローン	10,067	3.93	14,117	5.2
	小計	231,372	90.24	245,054	89.8
総合あっせん収益		4,274	1.66	5,022	1.9
個品あっせん収益		8,282	3.23	9,066	3.3
信用保証収益		3,355	1.31	4,150	1.5
その他の金融収益	預金利息	1	0.00	1	0.0
	有価証券利息	0	0.00	0	0.0
	貸付金利息	56	0.02		
	その他	16	0.01	16	0.0
	小計	73	0.03	17	0.0
その他の営業収益	営業投資有価証券 売上高	227	0.09	134	0.0
	償却債権回収額	3,991	1.56	4,659	1.7
	その他	4,827	1.88	4,696	1.8
	小計	9,045	3.53	9,490	3.5
合計		256,404	100.00	272,802	100.0

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、買取債権回収額及びカード会費収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来、構成比につきましては、小数点以下第3位を四捨五入して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,520,240	1,907,655	3,796,141	2,095,201
期中貸付	14,008,101	625,122	15,372,236	720,355
その他増加額	199,462	94,758	19,893	7,395
期中回収	20,050,200	517,612	21,655,781	577,032
破産更生債権等振替額	6,538	8,607	8,228	8,783
貸倒償却	159,828	61,590	162,801	67,015
期末残高	3,744,728	2,039,725	3,859,291	2,170,122

(注) 1 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間連結会計期間末の件数と一致いたしません。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

3 前中間連結会計期間における「その他増加額」は、新規連結子会社の取得に伴うものであり、当中間連結会計期間における「その他増加額」は、連結子会社の範囲の変更に伴うものであります。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,580,569	95.62	1,590,255	77.96	27.38	3,668,570	95.06	1,672,969	77.09	27.24
有担保 (住宅向を除く)	94,386	2.52	328,280	16.10	18.75	99,432	2.58	333,201	15.35	18.49
住宅向	46	0.00	186	0.01	7.42	39	0.00	173	0.01	7.55
小計	3,675,001	98.14	1,918,722	94.07	25.90	3,768,041	97.64	2,006,344	92.45	25.78
事業者向										
貸付	69,727	1.86	121,003	5.93	21.29	91,250	2.36	163,777	7.55	21.24
手形割引										
小計	69,727	1.86	121,003	5.93	21.29	91,250	2.36	163,777	7.55	21.24
合計	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	25.63	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00	25.44

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	98,555	2.75	63,745	4.01	104,205	2.84	67,396	4.03
会社員	2,050,812	57.28	941,562	59.21	2,091,128	57.00	990,208	59.19
販売	352,520	9.84	148,976	9.37	357,312	9.74	157,581	9.42
技能	157,874	4.41	83,444	5.25	163,899	4.47	89,173	5.33
運転手	225,724	6.30	115,447	7.26	227,120	6.19	120,704	7.21
サービス	72,604	2.03	31,021	1.95	82,905	2.26	35,646	2.13
農林水産	55,427	1.55	23,142	1.45	58,497	1.59	24,676	1.48
その他	567,053	15.84	182,915	11.50	583,504	15.91	187,582	11.21
合計	3,580,569	100.00	1,590,255	100.00	3,668,570	100.00	1,672,969	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	6,455	0.17	10,673	0.52	8,272	0.21	14,609	0.67
建設業	14,865	0.40	22,974	1.13	19,848	0.51	33,281	1.54
電気・ガス・熱供給・水道業	1,118	0.03	2,102	0.10	1,431	0.04	3,217	0.15
運輸・通信業	3,341	0.09	5,042	0.25	4,110	0.11	6,801	0.31
卸売・小売業・飲食店	17,736	0.47	30,090	1.47	24,539	0.64	45,185	2.08
金融・保険業	465	0.01	1,850	0.09	567	0.01	1,067	0.05
不動産業	2,256	0.06	4,725	0.23	2,950	0.08	6,087	0.28
サービス業	8,936	0.24	15,655	0.77	12,907	0.33	24,329	1.12
個人	3,675,001	98.14	1,918,722	94.07	3,768,041	97.64	2,006,344	92.45
その他	14,555	0.39	27,888	1.37	16,626	0.43	29,197	1.35
合計	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00

(注) 1 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	494,051	13.80	190,391	11.97	485,801	13.24	196,849	11.77
	30才～39才	663,255	18.52	318,419	20.02	678,240	18.49	334,363	19.99
	40才～49才	502,981	14.05	277,242	17.43	527,051	14.37	294,725	17.62
	50才～59才	426,506	11.91	238,492	15.00	446,334	12.17	252,996	15.12
	60才以上	219,749	6.14	98,525	6.20	230,904	6.29	105,808	6.32
	小計	2,306,542	64.42	1,123,071	70.62	2,368,330	64.56	1,184,743	70.82
女性	20才～29才	222,796	6.22	73,589	4.63	214,707	5.85	73,438	4.39
	30才～39才	322,917	9.02	115,916	7.29	324,238	8.84	119,602	7.15
	40才～49才	305,852	8.54	116,195	7.31	316,536	8.63	122,606	7.33
	50才～59才	268,807	7.51	105,130	6.61	282,046	7.69	111,867	6.68
	60才以上	153,655	4.29	56,352	3.54	162,713	4.43	60,711	3.63
	小計	1,274,027	35.58	467,183	29.38	1,300,240	35.44	488,226	29.18
合計		3,580,569	100.00	1,590,255	100.00	3,668,570	100.00	1,672,969	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	295 (294)	0.01 (0.01)	249 (248)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	949 ()	0.05 ()	300 ()	0.01 ()
商品				
不動産	348,210	17.07	353,449	16.29
財団				
その他				
計	349,455	17.13	353,998	16.31
保証	59,156	2.90	83,931	3.87
無担保	1,631,113	79.97	1,732,191	79.82
合計	2,039,725	100.00	2,170,122	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	404,209	10.80	25,744	1.26	404,335	10.48	25,977	1.20
	10万円以上 20万円未満	440,819	11.77	73,769	3.62	436,047	11.30	72,275	3.33
	20万円以上 30万円未満	441,257	11.78	116,862	5.73	407,113	10.55	106,340	4.90
	30万円以上 40万円未満	402,107	10.74	143,252	7.02	394,419	10.22	139,991	6.45
	40万円以上 50万円未満	1,395,737	37.27	663,022	32.51	1,493,617	38.70	711,023	32.76
	50万円以上 100万円未満	332,876	8.89	270,957	13.28	338,678	8.77	273,391	12.60
	100万円以上	163,564	4.37	296,647	14.54	194,361	5.04	343,970	15.85
	小計	3,580,569	95.62	1,590,255	77.96	3,668,570	95.06	1,672,969	77.09
有担保 ローン	100万円未満	5,149	0.14	3,430	0.17	6,054	0.16	3,945	0.18
	100万円以上 500万円未満	76,887	2.05	212,687	10.43	81,934	2.12	223,605	10.30
	500万円以上 1,000万円未満	12,292	0.33	91,413	4.48	12,017	0.31	88,230	4.07
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,457	0.06	38,656	1.90	2,345	0.06	36,484	1.68
	5,000万円以上 1億円未満	21	0.00	1,322	0.06	13	0.00	814	0.04
	1億円以上 5億円未満	3	0.00	666	0.03	4	0.00	891	0.04
	小計	96,809	2.58	348,178	17.07	102,367	2.65	353,971	16.31
事業者 ローン	100万円未満	27,038	0.72	17,215	0.85	31,686	0.82	19,811	0.91
	100万円以上 200万円未満	28,169	0.75	45,498	2.23	34,974	0.91	56,007	2.58
	200万円以上 300万円未満	7,509	0.20	18,941	0.93	14,105	0.37	36,652	1.69
	300万円以上 400万円未満	2,582	0.07	8,842	0.43	3,942	0.10	13,682	0.63
	400万円以上 500万円未満	1,770	0.05	8,016	0.39	3,195	0.08	14,414	0.67
	500万円以上 1,000万円未満	269	0.01	1,436	0.07	438	0.01	2,450	0.11
	1,000万円以上	13	0.00	1,340	0.07	14	0.00	161	0.01
	小計	67,350	1.80	101,291	4.97	88,354	2.29	143,180	6.60
合計	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	3,569,371	95.32	1,587,228	77.81	3,660,894	94.86	1,669,310	76.92
	1年以下	1,968	0.05	388	0.02	1,549	0.04	302	0.02
	1年超	7,738	0.21	1,423	0.07	4,301	0.11	883	0.04
	5年以下								
	5年超	1,492	0.04	1,214	0.06	1,824	0.05	2,469	0.11
	10年以下								
	10年超					2	0.00	3	0.00
	小計	3,580,569	95.62	1,590,255	77.96	3,668,570	95.06	1,672,969	77.09
有担保 ローン	リボルビング	82,083	2.19	267,542	13.12	88,054	2.28	279,248	12.87
	1年以下	177	0.00	2,074	0.10	180	0.01	2,053	0.09
	1年超	2,400	0.06	5,765	0.28	2,939	0.08	9,556	0.44
	5年以下								
	5年超	8,825	0.24	35,020	1.72	8,266	0.21	31,387	1.45
	10年以下								
	10年超	1,802	0.05	15,691	0.77	1,659	0.04	14,162	0.65
	15年以下								
	15年超	1,232	0.03	16,373	0.80	1,035	0.03	13,272	0.61
	20年以下								
	20年超	92	0.00	1,532	0.08	79	0.00	1,270	0.06
	25年以下								
25年超	198	0.01	4,178	0.20	155	0.00	3,019	0.14	
	30年以下								
	小計	96,809	2.58	348,178	17.07	102,367	2.65	353,971	16.31
事業者 ローン	リボルビング	27,274	0.73	35,916	1.76	40,419	1.05	62,296	2.87
	1年以下	6,384	0.17	9,311	0.46	6,575	0.17	9,513	0.44
	1年超	33,035	0.88	53,100	2.60	39,574	1.02	64,018	2.95
	5年以下								
	5年超	657	0.02	2,963	0.15	1,785	0.05	7,348	0.34
	10年以下								
	10年超					1	0.00	4	0.00
	小計	67,350	1.80	101,291	4.97	88,354	2.29	143,180	6.60
合計		3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00

(注) 1 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

2 従来、無担保ローン及び有担保ローンのうち、リボルビング契約によるものについては、契約有効期間に応じて区分しておりましたが、当中間連結会計期間より契約形態に応じて区分することといたしました。

なお、従前の方法により区分した場合における「貸付期間別残高」は次のとおりであります。

当初貸付期間別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	3,525,141	94.14	1,578,641	77.39	3,616,367	93.71	1,660,723	76.53
	1年以下	46,198	1.23	8,975	0.44	46,076	1.19	8,889	0.41
	1年超	7,738	0.21	1,423	0.07	4,301	0.11	883	0.04
	5年以下								
	5年超	1,492	0.04	1,214	0.06	1,824	0.05	2,469	0.11
	10年以下								
	10年超					2	0.00	3	0.00
	小計	3,580,569	95.62	1,590,255	77.96	3,668,570	95.06	1,672,969	77.09
有担保 ローン	リボルピング	1,226	0.03	3,012	0.15	1,394	0.04	4,172	0.19
	1年以下	169	0.00	1,859	0.09	177	0.01	1,920	0.09
	1年超	2,558	0.07	6,138	0.30	3,238	0.08	10,602	0.49
	5年以下								
	5年超	89,183	2.38	294,637	14.44	94,365	2.45	301,969	13.92
	10年以下								
	10年超	1,807	0.05	15,736	0.77	1,672	0.04	14,318	0.66
	15年以下								
	15年超	1,560	0.04	20,848	1.02	1,278	0.03	16,576	0.76
	20年以下								
	20年超	92	0.00	1,532	0.08	79	0.00	1,270	0.06
	25年以下								
25年超	214	0.01	4,413	0.22	164	0.00	3,141	0.14	
	小計	96,809	2.58	348,178	17.07	102,367	2.65	353,971	16.31
事業者 ローン	リボルピング	27,274	0.73	35,916	1.76	40,419	1.05	62,296	2.87
	1年以下	6,384	0.17	9,311	0.46	6,575	0.17	9,513	0.44
	1年超	33,035	0.88	53,100	2.60	39,574	1.02	64,018	2.95
	5年以下								
	5年超	657	0.02	2,963	0.15	1,785	0.05	7,348	0.34
	10年以下								
10年超					1	0.00	4	0.00	
	小計	67,350	1.80	101,291	4.97	88,354	2.29	143,180	6.60
合計		3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	3,678,728	98.24	1,890,687	92.69	3,789,367	98.19	2,010,855	92.66
1年以下	8,529	0.22	11,774	0.58	8,304	0.22	11,869	0.55
1年超5年以下	43,173	1.15	60,290	2.95	46,814	1.21	74,457	3.43
5年超10年以下	10,974	0.30	39,198	1.93	11,875	0.31	41,205	1.90
10年超15年以下	1,802	0.05	15,691	0.77	1,662	0.04	14,170	0.65
15年超20年以下	1,232	0.03	16,373	0.80	1,035	0.03	13,272	0.61
20年超25年以下	92	0.00	1,532	0.08	79	0.00	1,270	0.06
25年超	198	0.01	4,178	0.20	155	0.00	3,019	0.14
合計	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00
1件当たりの平均期間	5.38年				5.21年			

(注) 1 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

2 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

3 従来、リボルピング契約によるものについては、契約有効期間に応じて区分しておりましたが、当中間連結会計期間よりリボルピングに区分することといたしました。

なお、従前の方法により区分した場合における「期間別貸付金残高」は次のとおりであります。

期間別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	52,751	1.40	20,121	0.99	52,828	1.37	20,322	0.94
1年超5年以下	3,596,972	96.06	1,678,259	82.27	3,705,293	96.01	1,802,696	83.07
5年超10年以下	91,330	2.44	298,752	14.65	97,974	2.55	311,787	14.37
10年超15年以下	1,809	0.05	15,799	0.77	1,675	0.04	14,326	0.66
15年超20年以下	1,560	0.04	20,848	1.02	1,278	0.03	16,576	0.76
20年超25年以下	92	0.00	1,532	0.08	79	0.00	1,270	0.06
25年超	214	0.01	4,413	0.22	164	0.00	3,141	0.14
合計	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00
1件当たりの平均期間	4.98年				4.98年			

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	332,568	8.88	275,234	13.49	381,780	9.89	319,529	14.72
	年利25.0%以上26.0%未満	117,734	3.14	106,406	5.22	135,735	3.52	120,771	5.57
	年利26.0%以上27.0%未満	46,084	1.23	42,953	2.10	45,725	1.19	42,516	1.96
	年利27.0%以上28.0%未満	278,785	7.45	172,912	8.48	264,431	6.85	165,322	7.62
	年利28.0%以上29.0%未満	1,895,131	50.61	647,254	31.73	1,945,503	50.41	682,768	31.46
	年利29.0%以上	910,267	24.31	345,494	16.94	895,396	23.20	342,060	15.76
	小計	3,580,569	95.62	1,590,255	77.96	3,668,570	95.06	1,672,969	77.09
有担保 ローン	年利13.0%未満	3,532	0.09	22,585	1.10	5,585	0.14	33,530	1.55
	年利13.0%以上14.0%未満	2,081	0.06	19,822	0.97	2,735	0.07	21,786	1.00
	年利14.0%以上15.0%未満	3,783	0.10	27,505	1.35	3,992	0.10	25,973	1.20
	年利15.0%以上16.0%未満	3,247	0.09	20,962	1.03	8,756	0.23	38,161	1.76
	年利16.0%以上17.0%未満	4,275	0.11	25,247	1.24	3,436	0.09	19,182	0.88
	年利17.0%以上18.0%未満	5,781	0.15	28,932	1.42	4,662	0.12	22,316	1.03
	年利18.0%以上	74,110	1.98	203,123	9.96	73,201	1.90	193,019	8.89
小計	96,809	2.58	348,178	17.07	102,367	2.65	353,971	16.31	
事業者 ローン	年利18.0%未満	25,563	0.68	39,493	1.94	36,250	0.94	60,995	2.81
	年利18.0%以上28.0%未満	14,835	0.40	18,388	0.90	19,362	0.50	28,542	1.32
	年利28.0%以上29.0%未満	13,101	0.35	15,894	0.78	12,615	0.33	14,910	0.69
	年利29.0%以上	13,851	0.37	27,515	1.35	20,127	0.52	38,732	1.78
小計	67,350	1.80	101,291	4.97	88,354	2.29	143,180	6.60	
合計	3,744,728	100.00	2,039,725	100.00	3,859,291	100.00	2,170,122	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,334	2,360	4,322	2,430
従業員1人当たりの営業貸付金残高	905	492	908	510

- (注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間連結会計期間末864店、当中間連結会計期間末893店)により算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間連結会計期間末1,409店、当中間連結会計期間末1,572店)は含まれておりません。
- 2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間連結会計期間末4,139人、当中間連結会計期間末4,251人)で算出しております。
- 3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末119,744百万円、当中間連結会計期間末98,621百万円)を含めて記載しております。

部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	179,092 (177,982)	223,061 (222,024)
個品あっせん	77,767 (67,541)	68,659 (60,515)
信用保証	27,280 (27,280)	35,670 (35,670)
計	284,140 (272,804)	327,392 (318,210)

(注) 1 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん.....クレジットカードによらず、その都度契約を行うあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証.....提携金融機関が行っている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲)残債方式：融資元本

2 ()内は、元本取扱高であります。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	11,511,600	12,438,118
個品あっせん(利用件数)(件)	780,627	819,285
加盟店数(社)	93,627	96,746

(注) 1 発行枚数は、中間連結会計期間末時点における有効会員数であります。

2 利用件数は、中間連結会計期間末時点における残有契約数であります。

3 加盟店数は、中間連結会計期間末時点における取引企業数であります。

部門別信用供与件数

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
総合あっせん(件)	1,068,888	1,099,435
個品あっせん(件)	221,832	193,049
信用保証(件)	138,675	179,845
計(件)	1,429,395	1,472,329

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,056,011	1.85	1,072,996	1.64
その他	601,106	1.76	650,202	1.52
社債・CP	465,000	1.97	533,500	1.64
合計	1,657,117	1.82	1,723,199	1.60
自己資本	735,143		822,160	
資本金・出資額	83,317		83,317	

- (注) 1 「平均調達金利」は、中間連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 従来、債権の流動化による資金調達額は「金融機関等からの借入」に含めて記載していましたが、当中間連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。
- なお、従前の方法により区分した場合における「資金調達の内訳」は次のとおりであります。

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,192,117	1.75	1,189,699	1.58
その他	465,000	1.97	533,500	1.64
社債・CP	465,000	1.97	533,500	1.64
合計	1,657,117	1.82	1,723,199	1.60
自己資本	735,143		822,160	
資本金・出資額	83,317		83,317	

- (注) 「平均調達金利」は、中間連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 当社の営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
店舗数(店)	1,559	1,667
営業店舗(有人)	549	541
営業店舗(無人)	1,010	1,126
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,554	1,562
ローン申込受付機(台)		100
A T M台数(台)	64,251	84,474
自社分	1,757	1,760
提携分	62,494	82,714

営業収益の内訳

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	133,668	78.64	135,306	78.4
	有担保ローン	27,740	16.32	27,826	16.1
	事業者ローン	3,676	2.17	4,388	2.6
	小計	165,084	97.13	167,521	97.1
その他の 金融収益	預金利息	0	0.00	0	0.0
	有価証券利息	0	0.00	0	0.0
	貸付金利息	56	0.03		
	その他	0	0.00	0	0.0
小計	57	0.03	1	0.0	
その他の 営業収益	償却債権回収額	2,084	1.23	2,492	1.4
	その他	2,741	1.61	2,592	1.5
	小計	4,826	2.84	5,085	2.9
合計	169,969	100.00	172,607	100.0	

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、保証料収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来、構成比につきましては、小数点以下第3位を四捨五入して表示していましたが、当中間会計期間より小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,246,179	1,451,638	2,214,748	1,471,767
期中貸付	9,508,890	412,510	9,913,384	435,818
期中回収	12,831,004	351,838	12,607,113	362,418
破産更生債権等振替額	6,434	8,342	5,926	7,757
貸倒償却	104,156	44,658	95,579	44,511
期末残高	2,232,801	1,459,310	2,194,752	1,492,898

(注) 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間会計期間末の件数と一致いたしません。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,113,687	94.67	1,085,579	74.39	27.00	2,068,002	94.22	1,115,158	74.70	26.78
有担保 (住宅向を除く)	94,353	4.22	327,800	22.46	18.77	98,964	4.51	330,966	22.17	18.52
住宅向										
小計	2,208,040	98.89	1,413,379	96.85	25.09	2,166,966	98.73	1,446,125	96.87	24.89
事業者向										
貸付	24,761	1.11	45,930	3.15	22.75	27,786	1.27	46,773	3.13	23.74
手形割引										
小計	24,761	1.11	45,930	3.15	22.75	27,786	1.27	46,773	3.13	23.74
合計	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	25.01	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00	24.85

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	54,797	2.59	46,273	4.26	54,433	2.63	46,703	4.19
会社員	1,253,227	59.29	666,549	61.40	1,222,915	59.14	683,432	61.29
販売	318,801	15.08	136,355	12.56	315,848	15.27	141,832	12.72
技能	139,723	6.61	75,407	6.95	139,617	6.75	78,754	7.06
運転手	174,033	8.23	95,199	8.77	165,216	7.99	96,141	8.62
サービス	49,356	2.34	21,096	1.94	49,013	2.37	21,994	1.97
農林水産	42,418	2.01	18,526	1.71	41,229	1.99	18,485	1.66
その他	81,332	3.85	26,170	2.41	79,731	3.86	27,813	2.49
合計	2,113,687	100.00	1,085,579	100.00	2,068,002	100.00	1,115,158	100.00

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	1,849	0.08	3,703	0.25	2,008	0.09	3,644	0.24
建設業	7,046	0.32	9,739	0.67	8,496	0.39	11,881	0.79
電気・ガス・熱供給・ 水道業	15	0.00	117	0.01	11	0.00	96	0.01
運輸・通信業	1,743	0.08	2,392	0.17	1,996	0.09	2,792	0.19
卸売・小売業・飲食店	199	0.01	1,799	0.12	153	0.01	1,320	0.09
金融・保険業	261	0.01	535	0.04	304	0.01	515	0.03
不動産業	594	0.03	1,355	0.09	703	0.03	1,345	0.09
サービス業	506	0.02	1,658	0.11	536	0.03	1,445	0.10
個人	2,208,040	98.89	1,413,379	96.85	2,166,966	98.73	1,446,125	96.87
その他	12,548	0.56	24,629	1.69	13,579	0.62	23,731	1.59
合計	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	373,277	17.66	156,607	14.43	354,254	17.13	159,678	14.32
	30才～39才	424,174	20.07	236,915	21.82	417,890	20.21	244,380	21.91
	40才～49才	286,710	13.56	196,275	18.08	284,187	13.74	202,482	18.16
	50才～59才	245,183	11.60	168,806	15.55	241,014	11.66	173,604	15.57
	60才以上	129,276	6.12	66,993	6.17	128,239	6.20	69,605	6.24
	小計	1,458,620	69.01	825,598	76.05	1,425,584	68.94	849,752	76.20
女性	20才～29才	157,039	7.43	55,344	5.10	147,150	7.12	54,539	4.89
	30才～39才	168,397	7.97	65,712	6.05	166,605	8.06	67,887	6.09
	40才～49才	131,801	6.23	55,721	5.13	131,432	6.35	57,535	5.16
	50才～59才	119,609	5.66	51,647	4.76	118,576	5.73	52,913	4.74
	60才以上	78,221	3.70	31,554	2.91	78,655	3.80	32,530	2.92
	小計	655,067	30.99	259,980	23.95	642,418	31.06	265,406	23.80
合計		2,113,687	100.00	1,085,579	100.00	2,068,002	100.00	1,115,158	100.00

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	119 (118)	0.01 (0.01)	108 (107)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	343,441	23.53	342,157	22.92
財団				
その他				
計	343,560	23.54	342,265	22.93
保証	14,946	1.03	16,480	1.10
無担保	1,100,803	75.43	1,134,151	75.97
合計	1,459,310	100.00	1,492,898	100.00

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	162,577	7.28	11,254	0.77	150,263	6.84	10,528	0.71
	10万円以上 20万円未満	222,256	9.95	38,188	2.62	200,813	9.15	34,229	2.29
	20万円以上 30万円未満	222,103	9.95	59,044	4.05	175,528	8.00	45,423	3.04
	30万円以上 40万円未満	219,302	9.82	77,050	5.28	200,382	9.13	69,895	4.68
	40万円以上 50万円未満	893,999	40.04	424,536	29.09	915,476	41.71	436,122	29.22
	50万円以上 100万円未満	240,375	10.77	196,736	13.48	245,809	11.20	199,916	13.39
	100万円以上	153,075	6.86	278,768	19.10	179,731	8.19	319,043	21.37
	小計	2,113,687	94.67	1,085,579	74.39	2,068,002	94.22	1,115,158	74.70
有担保 ローン	100万円未満	5,106	0.23	3,409	0.23	5,933	0.27	3,874	0.26
	100万円以上 500万円未満	76,535	3.43	211,717	14.51	80,806	3.68	220,144	14.75
	500万円以上 1,000万円未満	12,067	0.54	89,793	6.15	11,406	0.52	83,821	5.61
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,354	0.10	37,000	2.54	2,139	0.10	33,233	2.23
	5,000万円以上 1億円未満	19	0.00	1,186	0.08	12	0.00	739	0.05
	1億円以上 5億円未満	2	0.00	454	0.03	2	0.00	453	0.03
	小計	96,083	4.30	343,560	23.54	100,298	4.57	342,265	22.93
事業者 ローン	100万円未満	7,899	0.35	4,912	0.34	8,461	0.39	5,106	0.34
	100万円以上 200万円未満	14,023	0.63	22,742	1.56	15,941	0.73	25,087	1.68
	200万円以上	1,109	0.05	2,515	0.17	2,050	0.09	5,279	0.35
	小計	23,031	1.03	30,170	2.07	26,452	1.21	35,474	2.37
合計	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00	

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	2,113,320	94.65	1,084,602	74.32	2,067,230	94.19	1,113,174	74.56
	1年超 5年以下	50	0.00	99	0.01	110	0.00	223	0.02
	5年超 10年以下	317	0.02	876	0.06	662	0.03	1,760	0.12
	小計	2,113,687	94.67	1,085,579	74.39	2,068,002	94.22	1,115,158	74.70
有担保 ローン	リボルピング	82,001	3.67	267,136	18.30	87,587	3.99	277,075	18.56
	1年以下	31	0.00	1,057	0.07	26	0.00	804	0.05
	1年超 5年以下	1,979	0.09	3,064	0.21	1,761	0.08	2,827	0.19
	5年超 10年以下	8,798	0.39	34,712	2.38	8,103	0.37	30,527	2.05
	10年超 15年以下	1,780	0.08	15,547	1.07	1,593	0.07	13,681	0.92
	15年超 20年以下	1,218	0.06	16,360	1.12	1,008	0.05	13,108	0.88
	20年超 25年以下	85	0.00	1,506	0.10	72	0.00	1,233	0.08
	25年超 30年以下	191	0.01	4,174	0.29	148	0.01	3,007	0.20
	小計	96,083	4.30	343,560	23.54	100,298	4.57	342,265	22.93
	事業者 ローン	リボルピング					3,999	0.18	6,274
1年以下		5,535	0.25	8,391	0.58	5,653	0.26	8,645	0.58
1年超 5年以下		17,496	0.78	21,779	1.49	16,800	0.77	20,553	1.37
小計		23,031	1.03	30,170	2.07	26,452	1.21	35,474	2.37
合計		2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00

(注) 従来、有担保ローンのうち、リボルピング契約によるものについては、契約有効期間に応じて区分しておりましたが、当中間会計期間より契約形態に応じて区分することといたしました。

なお、従前の方法により区分した場合における「貸付期間別残高」は次のとおりであります。

当初貸付期間別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	2,113,320	94.65	1,084,602	74.32	2,067,230	94.19	1,113,174	74.56
	1年超 5年以下	50	0.00	99	0.01	110	0.00	223	0.02
	5年超 10年以下	317	0.02	876	0.06	662	0.03	1,760	0.12
	小計	2,113,687	94.67	1,085,579	74.39	2,068,002	94.22	1,115,158	74.70
有担保 ローン	リボルピング	1,141	0.05	2,583	0.17	925	0.04	1,998	0.13
	1年以下	23	0.00	842	0.06	23	0.00	670	0.05
	1年超 5年以下	2,139	0.10	3,460	0.24	2,061	0.10	3,873	0.26
	5年超 10年以下	89,157	3.99	294,329	20.17	94,203	4.29	301,110	20.17
	10年超 15年以下	1,785	0.08	15,592	1.07	1,606	0.07	13,838	0.93
	15年超 20年以下	1,546	0.07	20,835	1.43	1,251	0.06	16,411	1.10
	20年超 25年以下	85	0.00	1,506	0.10	72	0.00	1,233	0.08
	25年超 30年以下	207	0.01	4,410	0.30	157	0.01	3,129	0.21
	小計	96,083	4.30	343,560	23.54	100,298	4.57	342,265	22.93
	事業者 ローン	リボルピング					3,999	0.18	6,274
1年以下		5,535	0.25	8,391	0.58	5,653	0.26	8,645	0.58
1年超 5年以下		17,496	0.78	21,779	1.49	16,800	0.77	20,553	1.37
小計		23,031	1.03	30,170	2.07	26,452	1.21	35,474	2.37
合計		2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	2,195,321	98.32	1,351,739	92.63	2,158,816	98.36	1,396,524	93.54
1年以下	5,566	0.25	9,448	0.65	5,679	0.26	9,450	0.63
1年超5年以下	19,525	0.88	24,943	1.71	18,671	0.85	23,604	1.58
5年超10年以下	9,115	0.41	35,589	2.44	8,765	0.40	32,288	2.17
10年超15年以下	1,780	0.08	15,547	1.06	1,593	0.07	13,681	0.92
15年超20年以下	1,218	0.05	16,360	1.12	1,008	0.05	13,108	0.88
20年超25年以下	85	0.00	1,506	0.10	72	0.00	1,233	0.08
25年超	191	0.01	4,174	0.29	148	0.01	3,007	0.20
合計	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00
1件当たりの平均期間	6.55年				6.35年			

(注) 従来、リボルピング契約によるものについては、契約有効期間に応じて区分しておりましたが、当中間会計期間よりリボルピングに区分することといたしました。

なお、従前の方法により区分した場合における「期間別貸付金残高」は次のとおりであります。

期間別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	5,558	0.25	9,233	0.64	5,676	0.26	9,316	0.63
1年超5年以下	2,134,146	95.58	1,112,525	76.23	2,091,125	95.28	1,146,098	76.76
5年超10年以下	89,474	4.01	295,206	20.23	94,865	4.32	302,870	20.29
10年超15年以下	1,785	0.08	15,592	1.07	1,606	0.07	13,838	0.93
15年超20年以下	1,546	0.07	20,835	1.43	1,251	0.06	16,411	1.10
20年超25年以下	85	0.00	1,506	0.10	72	0.00	1,233	0.08
25年超	207	0.01	4,410	0.30	157	0.01	3,129	0.21
合計	2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00
1件当たりの平均期間	5.21年				5.22年			

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	275,175	12.32	243,295	16.67	314,949	14.35	277,132	18.56
	年利25.0%以上26.0%未満	94,834	4.25	96,023	6.58	106,301	4.84	106,019	7.10
	年利26.0%以上27.0%未満	45,079	2.02	42,375	2.90	44,046	2.01	41,613	2.79
	年利27.0%以上28.0%未満	159,704	7.15	121,434	8.32	146,899	6.69	113,980	7.64
	年利28.0%以上29.0%未満	1,152,944	51.64	429,265	29.42	1,153,027	52.54	453,152	30.35
	年利29.0%以上29.2%以下	385,951	17.29	153,184	10.50	302,780	13.79	123,258	8.26
	小計	2,113,687	94.67	1,085,579	74.39	2,068,002	94.22	1,115,158	74.70
有担保 ローン	年利13.0%未満	3,454	0.15	21,759	1.49	5,410	0.25	31,362	2.10
	年利13.0%以上14.0%未満	2,023	0.09	19,345	1.32	2,526	0.11	20,230	1.36
	年利14.0%以上15.0%未満	3,690	0.17	26,812	1.84	3,771	0.17	24,485	1.64
	年利15.0%以上16.0%未満	2,767	0.12	18,396	1.26	7,582	0.35	32,576	2.18
	年利16.0%以上17.0%未満	4,270	0.19	25,225	1.73	3,367	0.15	18,920	1.27
	年利17.0%以上18.0%未満	5,780	0.26	28,931	1.98	4,615	0.21	22,168	1.48
	年利18.0%以上	74,099	3.32	203,089	13.92	73,027	3.33	192,522	12.90
小計	96,083	4.30	343,560	23.54	100,298	4.57	342,265	22.93	
事業者 ローン	年利28.0%未満	9,857	0.44	14,592	1.00	14,040	0.64	21,296	1.42
	年利28.0%以上29.0%未満	12,989	0.58	15,506	1.06	12,379	0.57	14,156	0.95
	年利29.0%以上29.2%以下	185	0.01	71	0.01	33	0.00	21	0.00
	小計	23,031	1.03	30,170	2.07	26,452	1.21	35,474	2.37
合計		2,232,801	100.00	1,459,310	100.00	2,194,752	100.00	1,492,898	100.00

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,067	2,658	4,057	2,759
従業員1人当たりの営業貸付金残高	1,099	718	1,130	768

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗数(前中間会計期間末549店、当中間会計期間末541店)で算出しております。なお、ローン事業店舗には、無人店舗(前中間会計期間末1,010店、当中間会計期間末1,126店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する従業員数(前中間会計期間末2,032人、当中間会計期間末1,942人)で算出しております。

資金調達の内訳

借入先等	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	798,504	1.85	776,096	1.61
その他	581,106	1.80	617,202	1.58
社債・CP	445,000	2.03	500,500	1.72
合計	1,379,610	1.83	1,393,298	1.60
自己資本	652,322		718,116	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 1 「平均調達金利」は、中間会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 従来、債権の流動化による資金調達額は「金融機関等からの借入」に含めて記載しておりましたが、当中間会計期間より「その他」に含めて記載しております。

なお、従前の方法により区分した場合における「資金調達の内訳」は次のとおりであります。

借入先等	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	934,610	1.74	892,798	1.53
その他	445,000	2.03	500,500	1.72
社債・CP	445,000	2.03	500,500	1.72
合計	1,379,610	1.83	1,393,298	1.60
自己資本	652,322		718,116	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、中間会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	373,500,000
計	373,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	142,035,000	142,035,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	142,035,000	142,035,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第24回定時株主総会(平成13年6月27日)におけるストックオプション

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,500	55,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,386 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及 び相続は認めない。	同左

(注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に、1.03を乗じた金額とする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回らないものとし、下回る場合には権利付与日の終値とする。なお、権利付与日以降に株式の分割又は併合を行う場合には、次の(1)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合には、次の(2)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

$$(2) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 譲渡対象者として譲渡請求権を付与された者は、譲渡請求権行使時においても当社の取締役又は使用人であることを要する。
- (2) その他の権利行使の条件は、第24回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
- (3) 権利付与日以降に、当社が他社との合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的な範囲で、付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、又は未行使の譲渡請求権を失効させることができるものとする。

第27回定時株主総会(平成16年6月25日)におけるストックオプション

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,496	4,488
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	337,200	336,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,774 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,774 資本組入額 3,887	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び旧商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の条件は第27回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月23日 (注)	47,345,000	142,035,000		83,317		90,225

(注) 株式分割(1:1.5)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福 田 吉 孝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	28,022	19.73
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	13,351	9.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地 7	12,271	8.64
エリオリース株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地 7	10,195	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	9,507	6.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	6,926	4.88
福 田 安 孝	東京都渋谷区広尾 1 丁目 5 番 5 号 ドムス広尾301号	3,633	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,757	1.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,349	1.65
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ヨナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20番地 3 号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,078	1.46
計		91,095	64.14

- (注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
- 4 モルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他4社から、平成17年7月14日付で提出された大量保有報告書により平成17年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	2,279	1.61
ジェー・ピー・モルガン・ インベストメント・ マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522	2,441	1.72
ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	21	0.02
ジェー・ピー・モルガン・ アセット・マネジメント (ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、 ロンドン・ウォール 125	848	0.60
ジェー・エフ・アセット・ マネジメント(タイワン) リミテッド	中華民国、台湾、台北 セクション2、 ツン・フワ・エス・ロード65、17階	27	0.02
ジェー・ピー・モルガン・ フレミング・アセット・ マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	1,569	1.11

5 アライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピー及びその共同保有者であるアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社から、平成17年8月12日付で提出された変更報告書により平成17年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・キャピタル・ マネジメント・エル・ピー	1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.	6,570	4.63
アライアンス・キャピタル・ アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	174	0.12

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,559,100	2,831,182	同上
単元未満株式	普通株式 50,900		同上
発行済株式総数	142,035,000		
総株主の議決権		2,831,182	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,550株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	425,000		425,000	0.30
計		425,000		425,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8,740	8,320	8,410	8,500	8,760	10,100
最低(円)	7,300	7,420	7,710	8,030	7,720	8,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツ及び新橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	151,224		125,116		109,575	
2	営業貸付金	3 7,8 10	1,919,981		2,071,500		1,995,621	
3	割賦売掛金	3 5,7	168,116		215,438		192,401	
4	営業投資有価証券		1,862		1,547		1,622	
5	支払承諾見返				147,469			
6	信用保証割賦売掛金		135,772				141,407	
7	その他営業債権		9,861		10,346		10,489	
8	たな卸資産	3	1,812		9,195		8,382	
9	繰延税金資産		30,203		27,999		30,809	
10	その他	3,4	59,978		50,013		58,746	
11	貸倒引当金		134,758		135,359		137,935	
	流動資産合計		2,344,056	93.5	2,523,268	94.2	2,411,119	93.7
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 土地	3	15,384		16,099		15,653	
	(2) その他	2,3	33,493	48,877	32,864	48,963	32,598	48,252
2	無形固定資産							
	(1) 連結調整勘定		11,874		10,139		11,007	
	(2) その他		22,913	34,788	21,080	31,220	20,809	31,816
3	投資その他の資産							
	(1) 破産更生債権等	8	27,878		32,266		28,535	
	(2) 繰延税金資産		11,815		3,146		4,288	
	(3) その他	3,9	59,070		63,661		71,177	
	(4) 貸倒引当金		20,438	78,326	23,423	75,651	21,547	82,453
	固定資産合計		161,992	6.5	155,836	5.8	162,522	6.3
繰延資産								
	社債発行費		485		937		643	
	繰延資産合計		485	0.0	937	0.0	643	0.0
	資産合計		2,506,533	100.0	2,680,042	100.0	2,574,286	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	3	28,822		29,069		28,988	
2	支払承諾				147,469			
3	信用保証買掛金		135,772				141,407	
4	短期借入金	3	67,925		64,850		71,695	
5	一年以内償還予定 社債		124,000		92,500		94,000	
6	一年以内返済予定 長期借入金	3	440,357		455,948		436,661	
7	コマーシャル ペーパー		10,000		23,000			
8	未払法人税等		21,395		26,694		23,597	
9	賞与引当金		4,029		4,437		4,243	
10	割賦繰延利益	6	12,211		16,681		14,523	
11	その他	3	42,382		44,178		43,750	
	流動負債合計		886,897	35.4	904,830	33.8	858,865	33.4
固定負債								
1	社債		331,000		418,000		384,890	
2	長期借入金	3	683,834		668,900		686,212	
3	繰延税金負債				2,105			
4	退職給付引当金		2,145		8		687	
5	役員退職慰労金 引当金		1,376		1,470		1,419	
6	その他		18,911		16,674		19,474	
	固定負債合計		1,037,268	41.4	1,107,158	41.3	1,092,683	42.4
	負債合計		1,924,165	76.8	2,011,989	75.1	1,951,548	75.8
(少数株主持分)								
	少数株主持分		4,990	0.2	6,333	0.2	5,384	0.2
(資本の部)								
	資本金		83,317	3.3	83,317	3.1	83,317	3.2
	資本剰余金	1	104,147	4.2	104,125	3.9	104,125	4.0
	利益剰余金		387,480	15.5	468,857	17.5	427,609	16.6
	その他有価証券 評価差額金		3,902	0.1	8,474	0.3	5,363	0.2
	自己株式		1,468	0.1	3,056	0.1	3,063	0.0
	資本合計		577,377	23.0	661,718	24.7	617,352	24.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計		2,506,533	100.0	2,680,042	100.0	2,574,286	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		231,372	90.3	245,054	89.8	466,429	90.0
2 総合あっせん収益		4,274	1.7	5,022	1.9	9,090	1.7
3 個品あっせん収益		8,282	3.2	9,066	3.3	17,200	3.3
4 信用保証収益		3,355	1.3	4,150	1.5	7,087	1.4
5 その他の金融収益		73	0.0	17	0.0	144	0.0
6 その他の営業収益							
営業投資有価証券 売上高		227		134		664	
償却債権回収額		3,991		4,659		7,719	
その他		4,827	3.5	4,696	3.5	10,077	3.6
営業収益合計		256,404	100.0	272,802	100.0	518,416	100.0
営業費用							
1 金融費用		20,271	7.9	18,940	6.9	39,682	7.7
2 売上原価							
営業投資有価証券 売上原価		93	0.0	63	0.0	357	0.0
3 その他の営業費用		170,155	66.4	178,825	65.6	343,660	66.3
営業費用合計		190,520	74.3	197,829	72.5	383,700	74.0
営業利益		65,884	25.7	74,972	27.5	134,716	26.0
営業外収益							
1 貸付金利息		10		8		41	
2 受取配当金		108		192		140	
3 保険配当金		54		414		766	
4 匿名組合出資益				141			
5 レバレッジド リース終了益						165	
6 その他		348	0.2	170	0.3	378	0.3
営業外費用							
1 支払利息		96		2		189	
2 匿名組合出資損		597		78		616	
3 その他		98	0.3	59	0.0	109	0.2
経常利益		65,613	25.6	75,757	27.8	135,294	26.1
特別利益							
1 固定資産売却益				175			
2 投資有価証券売却益		350		16		712	
3 貸倒引当金戻入額		67		0		0	
4 敷金保証金精算益		28		142		33	
5 代行返上益		207				207	
6 確定拠出年金制度 移行差益				421		208	
7 その他		653	0.3	755	0.2	21	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損		183		5		383	
2 固定資産除却損		198		179		548	
3 減損損失				743			
4 投資有価証券売却損		2		64		170	
5 投資有価証券評価損		574		11		499	
6 連結調整勘定償却額		3,830				3,830	
7 契約解除清算金		383		19		412	
8 その他		671	2.3	175	0.4	1,193	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		60,423	23.6	75,313	27.6	129,441	25.0
法人税、住民税及び 事業税		21,524		26,190		41,025	
法人税等調整額		5,872	10.7	3,966	11.1	11,990	10.3
少数株主利益		310	0.1	945	0.3	702	0.1
中間(当期)純利益		32,715	12.8	44,210	16.2	75,723	14.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			104,125		104,125		104,125
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		21	21				
資本剰余金中間期末 (期末)残高			104,147		104,125		104,125
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			357,705		427,609		357,705
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		32,715	32,715	44,210	44,210	75,723	75,723
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,834		2,832		5,669	
2 役員賞与		106		126		106	
3 自己株式処分差損			2,940	4	2,963	42	5,819
利益剰余金中間期末 (期末)残高			387,480		468,857		427,609

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		60,423	75,313	129,441
減価償却費		5,421	5,199	11,188
減損損失			743	
連結調整勘定償却額		4,697	1,187	5,770
投資有価証券評価損		574	11	499
貸倒引当金の 増減額(減少:)		1,518	1,372	5,002
賞与引当金の 増減額(減少:)		15	180	179
退職給付引当金の 増減額(減少:)		259	258	1,557
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		706	50	1
営業外受取利息及び 受取配当金		119	200	182
社債発行費償却		202	259	591
固定資産売却損益 (売却益:)		183	169	376
固定資産除却損		198	179	548
敷金保証金精算益		28	142	33
投資有価証券売却損益 (売却益:)		348	48	542
代行返上益		207		207
確定拠出年金制度移行差益			421	208
役員賞与の支払額		106	126	106
営業貸付金の 増減額(増加:)		68,007	68,483	134,434
割賦売掛金の 増減額(増加:)		13,831	23,037	38,116
営業投資有価証券の 増減額(増加:)		265	74	505
その他営業債権の 増減額(増加:)		343	143	283
破産更生債権等の 増減額(増加:)		4,217	3,731	4,875
たな卸資産の 増減額(増加:)		485	806	7,052
前払費用の 増減額(増加:)		216	2	83
長期前払費用の 増減額(増加:)		1,002	739	1,815
その他流動資産の 増減額(増加:)		5,003	3,774	5,207
その他流動負債の 増減額(減少:)		2,980	2,579	6,174
その他		892	182	880
小計		4,841	8,084	19,335
営業外利息及び配当金の 受取額		119	200	182
法人税等の支払額		26,956	23,094	44,256
営業活動による キャッシュ・フロー		31,679	30,978	63,408

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		628	48	676
有価証券の売却による収入		120		120
信託受益権の 増減額(増加：)		1,000		1,000
有形固定資産の 取得による支出		3,157	3,685	4,293
有形固定資産の 売却による収入		199	369	411
無形固定資産の 取得による支出		3,721	3,391	5,014
投資有価証券の 取得による支出		0	434	4,025
投資有価証券の 売却による収入		551	526	2,314
新規連結子会社の取得 による支出	2	10,318		9,897
出資金の払戻しによる収入		308		
短期貸付金の 増減額(増加：)		14,263	5,047	14,991
長期貸付けによる支出				7,116
長期貸付金の回収による収入		69	1,103	109
投資その他の資産の 取得による支出		10	15	13
投資その他の資産の 売却等による収入		292	37	425
その他		200	759	899
投資活動による キャッシュ・フロー		23	365	11,211
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		430,674	475,200	875,186
短期借入金の返済による支出		428,609	482,045	869,351
コマーシャルペーパーの 増減額(減少：)		5,000	23,000	5,000
長期借入れによる収入		357,511	236,473	629,726
長期借入金の返済による支出		283,200	234,851	566,683
社債発行による収入		29,810	95,056	113,153
社債償還による支出		30,000	64,000	90,000
自己株式の取得による支出				1,043
自己株式の処分による収入		614	2	
配当金の支払額		2,834	2,832	5,669
財務活動による キャッシュ・フロー		78,968	46,004	80,318
現金及び現金同等物 に係る換算差額		5	12	5
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		47,317	15,404	5,692
現金及び現金同等物 の期首残高		98,329	108,965	98,329
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		4,943	173	4,943
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	150,590	124,542	108,965

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社 平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、トライト株式会社に商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年6月30日に同社株式を100%取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社2社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー 他4社(新設会社2社を含む) 株式会社パスキーにつきましては重要性の観点により、その他新設会社2社につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム 平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社(存続会社)、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、トライト株式会社に商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年6月30日に、株式会社ティーシーエムにつきましては平成17年2月21日にそれぞれの発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社パスキー他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社(すみんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社(すみんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社パスキーの中間決算日は3月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社マルトーについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～62年</p> <p>機械及び車両 2～15年</p> <p>器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>買取債権 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、代行返上益(特別利益)として207百万円計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当中間連結会計期間において確定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。</p> <p>これらの会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>これらの移行に伴う当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した421百万円であります。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月31日付で厚生年金基金を解散するとともに、平成17年4月1日付で退職金制度を改訂、同日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入いたしました。</p> <p>そのほか一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p>	<p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債 b.ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p>	<p>これらの会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、これらの移行に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した208百万円でありませぬ。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。割賦販売に係る収益の計上基準 アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によるしております。</p> <p>信用保証収益 残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は743百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払利息」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払利息」の金額は87百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、中間連結貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また、流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しておりましたが、当社の中間貸借対照表において、これらの保証債務残高を中間貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て表示する方法に変更したことに伴い、中間連結貸借対照表においても同様の表示方法を採用することといたしました。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が1,252百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,252百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 同左</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 35,233百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 38,446百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 36,922百万円</p>
<p>3 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 546百万円 営業貸付金 885,864 割賦売掛金 51,508 たな卸資産 117 土地 1,470 有形固定資産 951 「その他」 投資その他の資産「その他」 25 計 940,483</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 47,880百万円 一年以内返済予定 236,980 長期借入金 長期借入金 384,236 流動負債「その他」 185 計 669,282</p> <p>当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金356,743百万円、一年以内返済予定長期借入金34,403百万円、長期借入金101,702百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金77,410百万円、長期借入金79,887百万円の合計157,298百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,332百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。 	<p>3 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 334百万円 営業貸付金 631,716 割賦売掛金 67,920 たな卸資産 109 土地 563 有形固定資産 843 「その他」 計 701,488</p> <p>(2) 対応する債務 支払手形及び買掛金 101百万円 短期借入金 48,310 一年以内返済予定 184,159 長期借入金 長期借入金 245,276 計 477,847</p> <p>当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金310,485百万円、一年以内返済予定長期借入金35,026百万円、長期借入金81,675百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金500百万円、一年以内返済予定長期借入金99,113百万円、長期借入金156,930百万円の合計256,543百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)3,466百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。 	<p>3 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 532百万円 営業貸付金 855,522 割賦売掛金 58,730 たな卸資産 113 土地 1,470 有形固定資産 919 「その他」 計 917,288</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 53,240百万円 一年以内返済予定 229,617 長期借入金 長期借入金 380,695 流動負債「その他」 170 計 663,723</p> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金76,016百万円、長期借入金77,995百万円の合計154,411百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				
5 割賦売掛金 総合あっせん 49,035百万円 個品あっせん 119,080 その他 0 計 168,116					5 割賦売掛金 総合あっせん 70,360百万円 個品あっせん 145,078 計 215,438					4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 コマーシャル ペーパー 4,998百万円 5 割賦売掛金 総合あっせん 55,971百万円 個品あっせん 136,430 その他 0 計 192,401				
6 割賦繰延利益					6 割賦繰延利益					6 割賦繰延利益				
	前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当中間期 受入高 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)		前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当中間期 受入高 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)		前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当連結会 計年度末 残高 (百万円)
総合 あっせん	377	4,233	4,237	373 (62)	総合 あっせん	532	5,480	4,981	1,031 (354)	総合 あっせん	377	9,162	9,007	532 (114)
個品 あっせん	9,937	9,636	8,151	11,423 (1,218)	個品 あっせん	13,646	10,639	8,926	15,358 (1,706)	個品 あっせん	9,937	20,638	16,930	13,646 (1,492)
信用保証	428	1,947	2,011	364 (0)	信用保証	315	2,077	2,117	275 ()	信用保証	428	3,930	4,043	315 (0)
融資	82	40,964	40,997	49 ()	融資	29	44,713	44,725	16 ()	融資	82	83,170	83,224	29 ()
計	10,826	56,782	55,396	12,211 (1,280)	計	14,523	62,910	60,751	16,681 (2,060)	計	10,826	116,902	113,205	14,523 (1,606)
(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバ ランスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当中間連結会計期間 末の金額は213,778百万円であ り、その内訳は次のとおりであ ります。 営業貸付金 119,744百万円 割賦売掛金 94,033 計 213,778					7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバ ランスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当中間連結会計期間 末の金額は166,278百万円であ り、その内訳は次のとおりであ ります。 営業貸付金 98,621百万円 割賦売掛金 67,657 計 166,278					7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバ ランスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当連結会計年度末の 金額は184,027百万円であり、 その内訳は次のとおりでありま す。 営業貸付金 99,580百万円 割賦売掛金 84,447 計 184,027				
8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 のとおりであります。					8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 のとおりであります。					8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先 債権	8,080	25,564	33,645		破綻先 債権	6,517	26,858	33,375		破綻先 債権	6,240	24,779	31,019	
延滞債権	30,782	26,906	57,688		延滞債権	32,719	28,080	60,799		延滞債権	31,551	28,731	60,283	
3ヵ月 以上延滞 債権	15,409	4,760	20,170		3ヵ月 以上延滞 債権	16,770	6,680	23,451		3ヵ月 以上延滞 債権	14,846	6,202	21,049	
貸出条件 緩和債権	57,048	1,875	58,923		貸出条件 緩和債権	62,615	3,746	66,361		貸出条件 緩和債権	59,780	3,003	62,784	
計	111,321	59,107	170,428		計	118,622	65,365	183,987		計	112,418	62,717	175,136	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,298百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、147百万円であります。</p> <p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,617,571百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、4,953,118百万円(有担保等リボルビング契約34,545百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,926百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、38百万円であります。</p> <p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、2,010,855百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、5,380,518百万円(有担保等リボルビング契約44,136百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、31百万円であります。</p> <p>10 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,931,164百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、5,182,848百万円(有担保等リボルビング契約38,443百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																						
<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,669百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>77,945</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>18,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,908</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>12,016</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,669百万円	貸倒引当金繰入額	77,945	従業員給料及び賞与	18,659	賞与引当金繰入額	3,908	支払手数料	12,016	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,645百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>76,390</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>20,426</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,380</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,454</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>175</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table> <p>4 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>賃貸用 ビル</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>賃貸 マンション</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県 玉造郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	14,645百万円	貸倒引当金繰入額	76,390	従業員給料及び賞与	20,426	賞与引当金繰入額	4,380	支払手数料	13,454	土地	172百万円	その他	2	計	175	建物及び構築物	0百万円	土地	1	その他	2	計	5	場所	用途	種類	京都府 京都市	賃貸用 ビル	土地・ 建物等	大阪府 大阪市	賃貸 マンション	土地・ 建物等	栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等	栃木県 那須郡	遊休不動産	土地	宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,669百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>143,493</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>41,340</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,209</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,556</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>110</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101</td></tr> <tr><td>計</td><td>383</td></tr> </table> <p>4 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	広告宣伝費	23,669百万円	貸倒引当金繰入額	143,493	従業員給料及び賞与	41,340	賞与引当金繰入額	4,209	支払手数料	25,556	建物及び構築物	170百万円	土地	110	その他	101	計	383
広告宣伝費	11,669百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	77,945																																																																							
従業員給料及び賞与	18,659																																																																							
賞与引当金繰入額	3,908																																																																							
支払手数料	12,016																																																																							
広告宣伝費	14,645百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	76,390																																																																							
従業員給料及び賞与	20,426																																																																							
賞与引当金繰入額	4,380																																																																							
支払手数料	13,454																																																																							
土地	172百万円																																																																							
その他	2																																																																							
計	175																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																							
土地	1																																																																							
その他	2																																																																							
計	5																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
京都府 京都市	賃貸用 ビル	土地・ 建物等																																																																						
大阪府 大阪市	賃貸 マンション	土地・ 建物等																																																																						
栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等																																																																						
栃木県 那須郡	遊休不動産	土地																																																																						
宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地																																																																						
広告宣伝費	23,669百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	143,493																																																																							
従業員給料及び賞与	41,340																																																																							
賞与引当金繰入額	4,209																																																																							
支払手数料	25,556																																																																							
建物及び構築物	170百万円																																																																							
土地	110																																																																							
その他	101																																																																							
計	383																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸用不動産につきましては、市場価格の著しい下落又は営業活動から生じる損益の悪化が見られたため、また、遊休不動産につきましては、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="606 907 989 1041"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休不動産につきましては、正味売却価額で、賃貸用不動産につきましては、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額で、回収可能価額を測定しております。</p> <p>使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しており、正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	建物及び構築物	227百万円	器具備品	0	土地	516	計	743	
建物及び構築物	227百万円									
器具備品	0									
土地	516									
計	743									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																															
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>151,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>150,590</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	151,224百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	633	現金及び現金同等物	150,590	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>125,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>124,542</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	125,116百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	573	現金及び現金同等物	124,542	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>109,575百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>108,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,575百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	609	現金及び現金同等物	108,965													
現金及び預金勘定	151,224百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	633																																
現金及び現金同等物	150,590																																
現金及び預金勘定	125,116百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	573																																
現金及び現金同等物	124,542																																
現金及び預金勘定	109,575百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	609																																
現金及び現金同等物	108,965																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワイドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ワイド株式の取得価額と株式会社ワイド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>71,170百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,522</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>4,378</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>30,953</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>34,278</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイド株式の取得価額</td> <td>16,839</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高</td> <td>6,521</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ワイド取得のための支出</td> <td>10,318</td> </tr> </table>	流動資産	71,170百万円	固定資産	6,522	連結調整勘定	4,378	流動負債	30,953	固定負債	34,278	株式会社ワイド株式の取得価額	16,839	株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高	6,521	差引:株式会社ワイド取得のための支出	10,318	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワイド及び株式会社ティーシーエムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>80,284百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>4,584</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,061</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>44,276</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>16,849</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期首残高</td> <td>6,952</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td>9,897</td> </tr> </table>	流動資産	80,284百万円	固定資産	7,319	連結調整勘定	4,584	流動負債	31,061	固定負債	44,276	株式の取得価額	16,849	現金及び現金同等物期首残高	6,952	差引:取得のための支出	9,897
流動資産	71,170百万円																																
固定資産	6,522																																
連結調整勘定	4,378																																
流動負債	30,953																																
固定負債	34,278																																
株式会社ワイド株式の取得価額	16,839																																
株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高	6,521																																
差引:株式会社ワイド取得のための支出	10,318																																
流動資産	80,284百万円																																
固定資産	7,319																																
連結調整勘定	4,584																																
流動負債	31,061																																
固定負債	44,276																																
株式の取得価額	16,849																																
現金及び現金同等物期首残高	6,952																																
差引:取得のための支出	9,897																																

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>293</td> <td>146</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,207</td> <td>14,419</td> <td>8,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,510</td> <td>14,568</td> <td>8,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,970</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	2	6	機械装置及び車両	293	146	147	器具備品	23,207	14,419	8,787	計	23,510	14,568	8,941	1年以内	4,720百万円	1年超	4,250	計	8,970	支払リース料	3,185百万円	減価償却費相当額	2,984	支払利息相当額	134	1年以内	100百万円	1年超	174	計	275	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>99</td> <td>52</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,773</td> <td>10,279</td> <td>5,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,882</td> <td>10,336</td> <td>5,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,550</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>506</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	4	4	機械装置及び車両	99	52	46	器具備品	15,773	10,279	5,493	計	15,882	10,336	5,545	1年以内	3,126百万円	1年超	2,423	計	5,550	支払リース料	2,382百万円	減価償却費相当額	2,230	支払利息相当額	81	1年以内	340百万円	1年超	166	計	506	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>313</td> <td>170</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,555</td> <td>12,755</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,878</td> <td>12,929</td> <td>6,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,790百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,899</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,240</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	3	5	機械装置及び車両	313	170	143	器具備品	19,555	12,755	6,800	計	19,878	12,929	6,949	1年以内	3,790百万円	1年超	3,108	計	6,899	支払リース料	6,802百万円	減価償却費相当額	6,240	支払利息相当額	237	1年以内	109百万円	1年超	140	計	250
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	9	2	6																																																																																																																	
機械装置及び車両	293	146	147																																																																																																																	
器具備品	23,207	14,419	8,787																																																																																																																	
計	23,510	14,568	8,941																																																																																																																	
1年以内	4,720百万円																																																																																																																			
1年超	4,250																																																																																																																			
計	8,970																																																																																																																			
支払リース料	3,185百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,984																																																																																																																			
支払利息相当額	134																																																																																																																			
1年以内	100百万円																																																																																																																			
1年超	174																																																																																																																			
計	275																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	9	4	4																																																																																																																	
機械装置及び車両	99	52	46																																																																																																																	
器具備品	15,773	10,279	5,493																																																																																																																	
計	15,882	10,336	5,545																																																																																																																	
1年以内	3,126百万円																																																																																																																			
1年超	2,423																																																																																																																			
計	5,550																																																																																																																			
支払リース料	2,382百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,230																																																																																																																			
支払利息相当額	81																																																																																																																			
1年以内	340百万円																																																																																																																			
1年超	166																																																																																																																			
計	506																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	9	3	5																																																																																																																	
機械装置及び車両	313	170	143																																																																																																																	
器具備品	19,555	12,755	6,800																																																																																																																	
計	19,878	12,929	6,949																																																																																																																	
1年以内	3,790百万円																																																																																																																			
1年超	3,108																																																																																																																			
計	6,899																																																																																																																			
支払リース料	6,802百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	6,240																																																																																																																			
支払利息相当額	237																																																																																																																			
1年以内	109百万円																																																																																																																			
1年超	140																																																																																																																			
計	250																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,426	12,821	6,395
合計	6,426	12,821	6,395

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について166百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除き、 優先株式を含む)	1,503
優先出資証券	1,500

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について408百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,445	22,465	14,020
合計	8,445	22,465	14,020

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,749
優先出資証券	1,500
投資事業有限責任組合への出資	3,398

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について11百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,753	17,621	8,867
合計	8,753	17,621	8,867

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,681
投資事業有限責任組合への出資	3,313
その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について499百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの営業収益合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
1株当たり純資産額	6,107円79銭	4,672円82銭	6,538円03銭														
1株当たり 中間(当期)純利益金額	346円18銭	312円20銭	800円36銭														
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	346円12銭	312円13銭	800円30銭														
		<p>当社は、平成17年 5月 23日付で普通株式 1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>4,071円86銭</td> <td>4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>230円79銭</td> <td>533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額</td> </tr> <tr> <td>230円75銭</td> <td>533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	4,071円86銭	4,358円69銭	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額	230円79銭	533円57銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額	230円75銭	533円53銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度																
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																
4,071円86銭	4,358円69銭																
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額																
230円79銭	533円57銭																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額																
230円75銭	533円53銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益	32,715百万円	44,210百万円	75,723百万円
普通株主に帰属しない金額			126百万円
(うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	(126百万円)
普通株式に係る中間(当期)純 利益	32,715百万円	44,210百万円	75,596百万円
普通株式の期中平均株式数	94,502,580株	141,608,423株	94,453,068株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	16,064株	34,825株	7,336株
(うち自己株式取得方式によ るストック・オプション)	(16,064株)	(14,572株)	(6,399株)
(うち新株予約権)	()	(20,253株)	(937株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
		<p>平成17年 2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 5月23日付をもって普通株式 1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1216 1409 1574"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 3,863円05銭</td> <td>1株当たり 純資産額 4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 440円65銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 3,863円05銭	1株当たり 純資産額 4,358円69銭	1株当たり 当期純利益 440円65銭	1株当たり 当期純利益 533円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 533円53銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり 純資産額 3,863円05銭	1株当たり 純資産額 4,358円69銭									
1株当たり 当期純利益 440円65銭	1株当たり 当期純利益 533円57銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 533円53銭									

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		95,767		80,166		67,535		
2	2,3 5,8	1,459,310		1,492,898		1,471,767		
3				52,668				
4	2	174		163		168		
5		10,051		9,444		8,203		
6	4	5,915		139		5,187		
7	2	32,825		31,784		33,114		
8		81,750		78,392		81,928		
		1,522,294	76.6	1,588,874	74.6	1,504,048	74.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		5,612		6,762		5,612		
(2)	1	23,417		23,380		22,882		
		29,030		30,143		28,495		
有形固定資産合計								
2		11,646		10,945		11,484		
3 投資その他の資産								
(1)		131,704		135,255		131,754		
(2)	5	26,877		28,315		25,278		
(3)		237,853		302,864		298,223		
(4)		975				14		
(5)	7	18,151		15,888		18,970		
(6)		29,095		37,247		33,782		
(7)		19,674		20,483		19,124		
		424,983		499,088		488,898		
		465,660	23.4	540,176	25.4	528,877	26.0	
繰延資産								
社債発行費								
		451		925		621		
		451	0.0	925	0.0	621	0.0	
繰延資産合計								
		1,988,406	100.0	2,129,976	100.0	2,033,547	100.0	
資産合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		4,869		5,063		4,598			
2				52,668					
3		12,000		10,000		15,000			
4		124,000		92,500		94,000			
5	2	347,555		354,428		348,065			
6		20,800		25,573		22,544			
7		2,327		2,379		2,386			
8		11,640		12,750		11,689			
流動負債合計			523,193	26.3		555,364	26.1	498,285	24.5
固定負債									
1		321,000		408,000		374,890			
2	2	575,054		528,370		556,659			
3				2,105					
4		214				319			
5		1,170		1,262		1,209			
6		17,509		14,843		17,834			
7		29		182		41			
固定負債合計			914,978	46.0		954,764	44.8	950,954	46.8
負債合計			1,438,172	72.3		1,510,129	70.9	1,449,239	71.3
(資本の部)									
資本金									
資本金			83,317	4.2		83,317	3.9	83,317	4.1
資本剰余金									
1		90,225		90,225		90,225			
2		21							
資本剰余金合計			90,246	4.6		90,225	4.2	90,225	4.4
利益剰余金									
1		1,566		1,566		1,566			
2		336,822		395,496		336,822			
3		35,923		44,088		70,156			
利益剰余金合計			374,311	18.8		441,150	20.7	408,545	20.1
その他有価証券 評価差額金			3,828	0.2		8,210	0.4	5,284	0.3
自己株式			1,468	0.1		3,056	0.1	3,063	0.2
資本合計			550,234	27.7		619,847	29.1	584,308	28.7
負債資本合計			1,988,406	100.0		2,129,976	100.0	2,033,547	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1 営業貸付金利息		165,084	97.1	167,521	97.1	330,528	97.0			
2 その他の金融収益		57	0.0	1	0.0	113	0.0			
3 その他の営業収益		4,826	2.9	5,085	2.9	9,973	3.0			
営業収益合計		169,969	100.0	172,607	100.0	340,615	100.0			
営業費用										
1 金融費用		16,299	9.6	15,771	9.1	32,593	9.6			
2 その他の営業費用		100,708	59.2	100,459	58.2	200,441	58.8			
営業費用合計		117,007	68.8	116,231	67.3	233,034	68.4			
営業利益		52,961	31.2	56,376	32.7	107,581	31.6			
営業外収益	1	2,352	1.4	3,406	2.0	5,647	1.6			
営業外費用	2	627	0.4	119	0.1	694	0.2			
経常利益		54,686	32.2	59,663	34.6	112,533	33.0			
特別利益		559	0.3	286	0.1	894	0.3			
特別損失		384	0.2	224	0.1	662	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		54,861	32.3	59,726	34.6	112,765	33.1			
法人税、住民税及び 事業税		20,937		25,277		39,913				
法人税等調整額		3,734	24,671	14.5	1,120	24,156	14.0	5,550	45,464	13.3
中間(当期)純利益		30,189	17.8	35,569	20.6	67,301	19.8			
前期繰越利益		5,733		8,523		5,733				
自己株式処分差損				4		42				
中間配当額						2,835				
中間(当期) 未処分利益		35,923		44,088		70,156				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、発生事業年度において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、代行返上益（特別利益）として207百万円計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。 なお、前事業年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当中間会計期間において確定しております。 当社は、この確定に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。 なお、移行に伴う当中間会計期間における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」（特別利益）として計上した283百万円であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、発生事業年度において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当事業年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」（特別利益）として計上した207百万円であります。 また、当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>(3) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。 ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものにつきましては「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債 b.ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(保証債務) 従来、中間貸借対照表の注記事項(保証債務)に記載しておりました業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、当中間会計期間より中間貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て計上する方法に変更しました。 これは、支払承諾見返残高と信用保証事業の営業収益計上額との連動性を考慮したことによるものであります。 なお、この変更により流動資産及び流動負債がそれぞれ52,668百万円増加しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が876百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,494百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,558百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,685百万円</p>
<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 756,079百万円</p> <p>販売用 不動産 117</p> <p>計 756,197</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>一年以内 返済予定 182,871百万円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 318,761</p> <p>計 501,633</p> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金356,743百万円、一年以内返済予定長期借入金34,403百万円、長期借入金101,702百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金63,650百万円、長期借入金60,763百万円の合計124,414百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,332百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 	<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 523,530百万円</p> <p>販売用 不動産 109</p> <p>計 523,639</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>一年以内 返済予定 129,707百万円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 182,402</p> <p>計 312,109</p> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金310,485百万円、一年以内返済予定長期借入金35,026百万円、長期借入金81,675百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金77,298百万円、長期借入金125,864百万円の合計203,162百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)3,466百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 	<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 712,804百万円</p> <p>販売用 不動産 113</p> <p>計 712,918</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>一年以内 返済予定 172,399百万円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 300,670</p> <p>計 473,070</p> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金56,530百万円、長期借入金53,354百万円の合計109,884百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円につきましては、スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。
<p>3 個人向無担保貸付金残高 1,085,579百万円を含んでおります。</p>	<p>3 個人向無担保貸付金残高 1,115,158百万円を含んでおります。</p>	<p>3 個人向無担保貸付金残高 1,093,662百万円を含んでおります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,745</td> <td>24,699</td> <td>29,444</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>19,832</td> <td>26,183</td> <td>46,015</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>9,477</td> <td>3,440</td> <td>12,918</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>38,830</td> <td>207</td> <td>39,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,885</td> <td>54,531</td> <td>127,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。 (延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。 (3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>		無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,745	24,699	29,444	延滞債権	19,832	26,183	46,015	3ヵ月以上延滞債権	9,477	3,440	12,918	貸出条件緩和債権	38,830	207	39,037	計	72,885	54,531	127,416	<p>5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,088</td> <td>26,265</td> <td>30,354</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>21,983</td> <td>26,938</td> <td>48,921</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>10,255</td> <td>3,115</td> <td>13,370</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>39,200</td> <td>477</td> <td>39,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,527</td> <td>56,797</td> <td>132,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,088	26,265	30,354	延滞債権	21,983	26,938	48,921	3ヵ月以上延滞債権	10,255	3,115	13,370	貸出条件緩和債権	39,200	477	39,678	計	75,527	56,797	132,324	<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 コマーシャルペーパー 4,998百万円</p> <p>5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>3,780</td> <td>24,364</td> <td>28,144</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>20,261</td> <td>27,960</td> <td>48,221</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>9,061</td> <td>3,039</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>39,923</td> <td>273</td> <td>40,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,025</td> <td>55,637</td> <td>128,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	3,780	24,364	28,144	延滞債権	20,261	27,960	48,221	3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100	貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196	計	73,025	55,637	128,662
	無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	4,745	24,699	29,444																																																																							
延滞債権	19,832	26,183	46,015																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	9,477	3,440	12,918																																																																							
貸出条件緩和債権	38,830	207	39,037																																																																							
計	72,885	54,531	127,416																																																																							
	無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	4,088	26,265	30,354																																																																							
延滞債権	21,983	26,938	48,921																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	10,255	3,115	13,370																																																																							
貸出条件緩和債権	39,200	477	39,678																																																																							
計	75,527	56,797	132,324																																																																							
	無担保ローン 以外 (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	3,780	24,364	28,144																																																																							
延滞債権	20,261	27,960	48,221																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100																																																																							
貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196																																																																							
計	73,025	55,637	128,662																																																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 保証債務 (1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 31,440百万円 (2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 2,128百万円 (3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600百万円</p> <p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,298百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、147百万円であります。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,926百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、38百万円であります。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>6 保証債務 (1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 35,267百万円 (2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 7,912百万円</p> <p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、31百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,087,186百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、541,940百万円(有担保リボルビング契約21,049百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,396,524百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、560,601百万円(有担保等リボルビング契約23,743百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,365,871百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、549,903百万円(有担保等リボルビング契約21,907百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>貸付金利息 1,830百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>貸付金利息 2,506百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>貸付金利息 4,095百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>匿名組合 出資損 592百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>匿名組合 出資損 78百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>匿名組合 出資損 610百万円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,777百万円 無形固定資産 1,483</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,611百万円 無形固定資産 1,606</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,637百万円 無形固定資産 3,113</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>171</td> <td>79</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,456</td> <td>7,346</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,628</td> <td>7,426</td> <td>2,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,260</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	171	79	92	器具備品	9,456	7,346	2,109	合計	9,628	7,426	2,201	1年以内	1,754百万円	1年超	506	計	2,260	支払リース料	1,455百万円	減価償却費相当額	1,391	支払利息相当額	32	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,326</td> <td>1,874</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,326	1,874	451	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	395百万円	1年超	66	計	462	支払リース料	622百万円	減価償却費相当額	600	支払利息相当額	6	1年以内	235百万円	1年超	63	計	298	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>163</td> <td>80</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,187</td> <td>5,117</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,351</td> <td>5,198</td> <td>1,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	163	80	83	器具備品	6,187	5,117	1,070	合計	6,351	5,198	1,153	1年以内	915百万円	1年超	267	計	1,183	支払リース料	2,565百万円	減価償却費相当額	2,455	支払利息相当額	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両	171	79	92																																																																																			
器具備品	9,456	7,346	2,109																																																																																			
合計	9,628	7,426	2,201																																																																																			
1年以内	1,754百万円																																																																																					
1年超	506																																																																																					
計	2,260																																																																																					
支払リース料	1,455百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,391																																																																																					
支払利息相当額	32																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	2,326	1,874	451																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年以内	395百万円																																																																																					
1年超	66																																																																																					
計	462																																																																																					
支払リース料	622百万円																																																																																					
減価償却費相当額	600																																																																																					
支払利息相当額	6																																																																																					
1年以内	235百万円																																																																																					
1年超	63																																																																																					
計	298																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両	163	80	83																																																																																			
器具備品	6,187	5,117	1,070																																																																																			
合計	6,351	5,198	1,153																																																																																			
1年以内	915百万円																																																																																					
1年超	267																																																																																					
計	1,183																																																																																					
支払リース料	2,565百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,455																																																																																					
支払利息相当額	49																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
		<p>平成17年 2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 5月23日付をもって普通株式 1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1413 1406 1771"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,689円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 373円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭	1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 474円09銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭									
1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 474円09銭									

(2) 【その他】

第29期(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月1日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 4,248百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月9日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|----------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年4月7日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年4月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年5月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年6月8日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年7月6日
近畿財務局長に提出 |
| (8) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年6月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年7月13日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年10月5日
近畿財務局長に提出 |
| (10) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年11月10日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	弘	志
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	徳	一
----------------	-------	---	---	---	---

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸	田	博	之
----------------	-------	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲
----------------	-------	---	---	---	---

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	一浩
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野	徳一
----------------	-------	----	----

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田	博之
----------------	-------	----	----

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	博憲
----------------	-------	----	----

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	弘	志
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	徳	一
----------------	-------	---	---	---	---

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸	田	博	之
----------------	-------	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲
----------------	-------	---	---	---	---

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	一浩
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野	徳一
----------------	-------	----	----

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸田	博之
----------------	-------	----	----

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	博憲
----------------	-------	----	----

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。